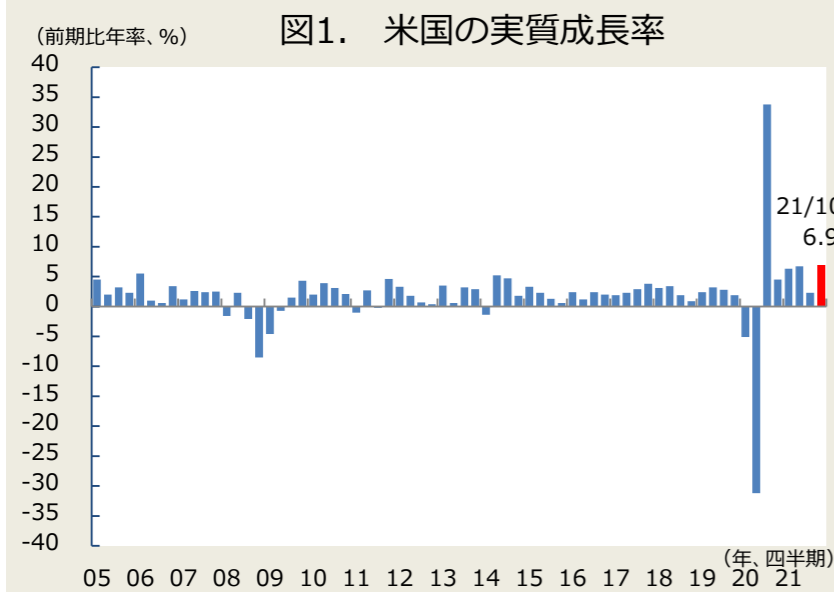


海外経済の現状と見通し : 2022年 4月

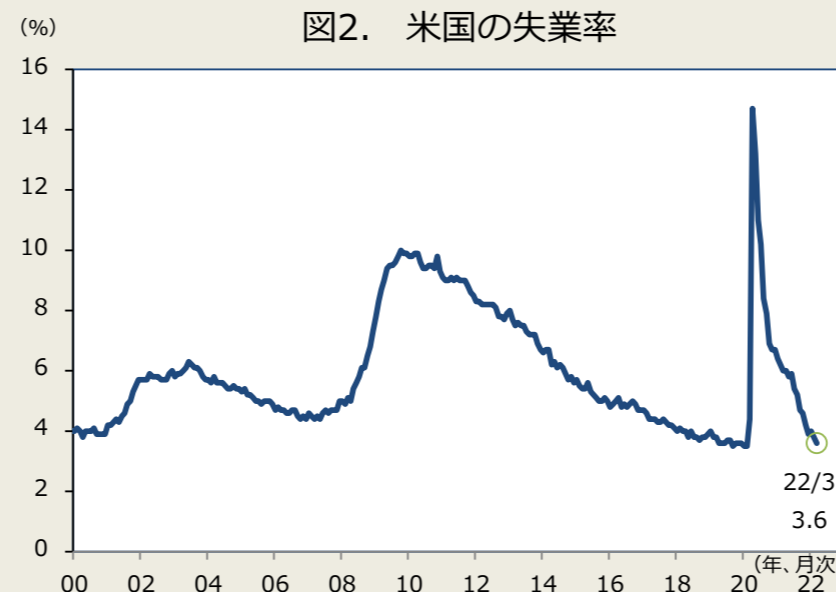
米国

実質国内総生産（GDP、図1）は、昨年10-12月期に前期比年率6.9%増（確報値）と、個人消費や設備投資に主導された高成長を記録しました。年間GDPも2021年に前年比5.7%増と、大幅な伸びを示しました。ただ今年1-3月期は、新型コロナウイルスの感染が一時拡大したことなどから、成長の鈍化が見込まれます。

雇用（図2）は、改善傾向を維持しています。また、2月の消費者物価指数は前年比7.9%上昇と、高インフレを示しました。これらを受け、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の引上げが決定されました。ただ、今後の利上げ幅については今後のインフレ動向次第であり、大きな不確実性が残っています。



(出所) 米経済分析局よりデータ取得し、しんきん投信作成



(出所) 米労働省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米国の景気・物価・金融政策の見通し

	(実績)			(予測)					
	2021年 (実績)	2022年 (予測)	2023年 (予測)	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年 1-3月期
実質成長率	5.7	3.3	2.5	6.9	1.4	2.8	2.4	2.6	2.6
消費者物価	3.6	4.8	2.7	5.0	6.2	5.3	4.1	3.6	3.2
政策金利	0.25	2.25	2.75	0.25	0.50	1.25	1.75	2.25	2.50

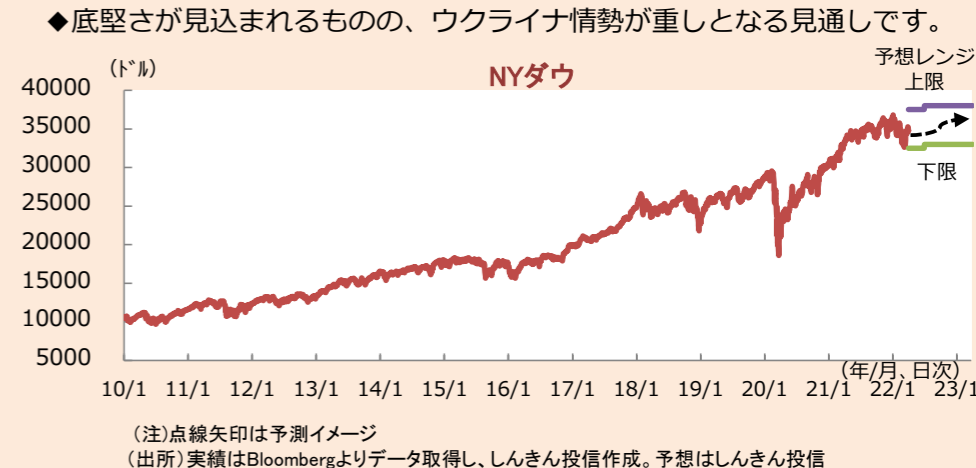
(注) シャド一部分は実績値、予測はしんきん投信。実質成長率(四半期)は前期比年率。消費者物価はコア。政策金利は上限金利、期末値
 (出所) 米商務省、米労働省、米FRBよりデータ取得し、しんきん投信作成

金融市場見通し

【予想レンジ期間】(2022年4月~2023年3月)

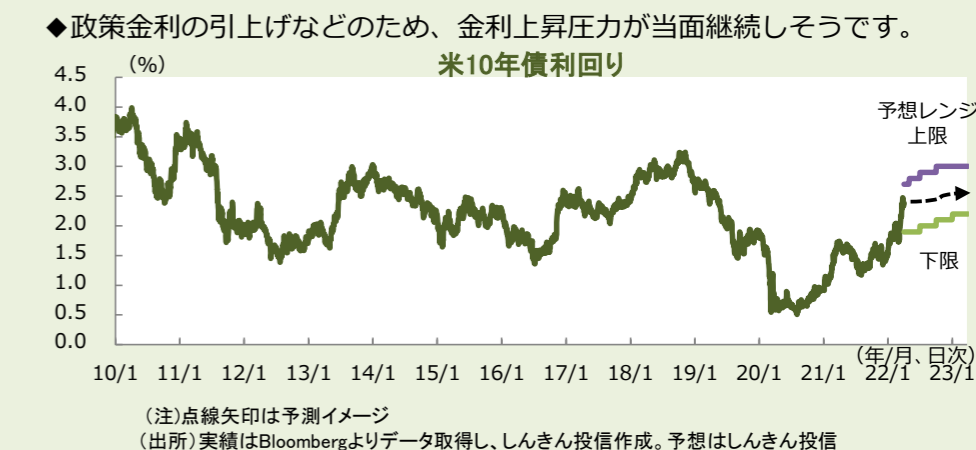
米株式相場

【予想レンジ】 NYダウ: 32,500~38,000ドル



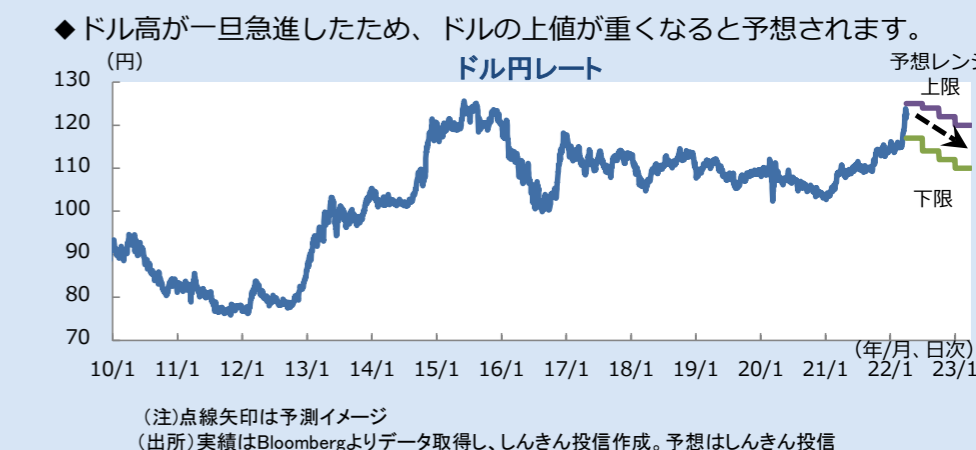
米長期金利

【予想レンジ】米10年債利回り 1.9~3.0%



為替

【予想レンジ】ドル円レート 110.0~125.0円

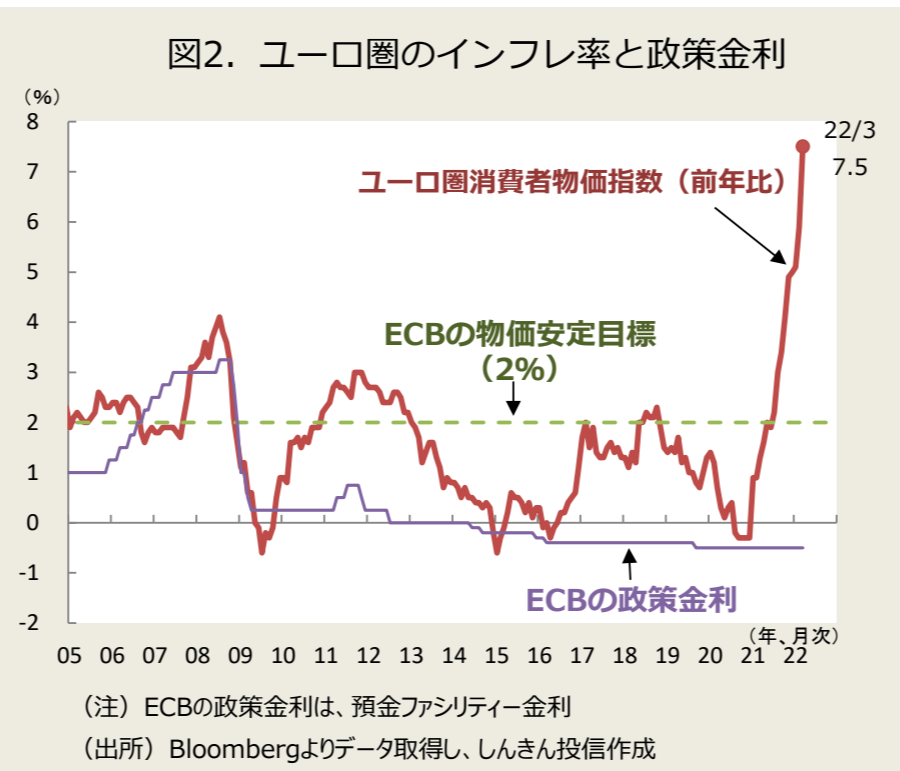
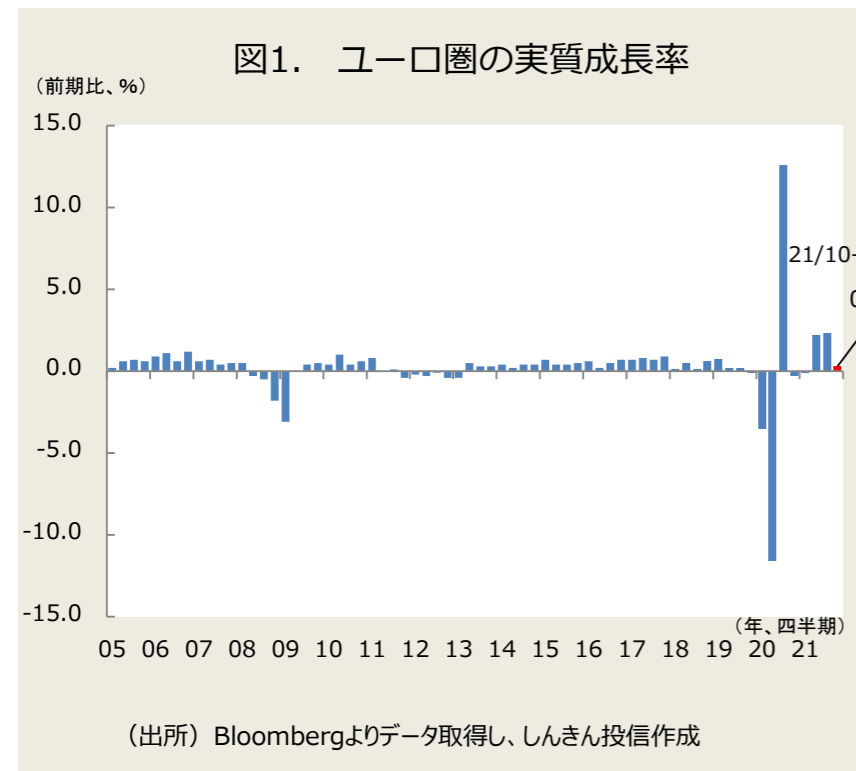


海外経済の現状と見通し : 2022年 4月

ユーロ圏

実質GDP (図1) は、昨年10-12月期に前期比0.3%増 (前年比では4.6%増) となりました。今年1-3月期についても、個人消費などにけん引された経済成長が続いた模様です。ただ、ユーロ圏の消費者物価指数 (図2) は3月に前年比7.5%上昇となり、今後も高インフレが続いた場合、家計の購買力が低下しそうです。

インフレ率の高まりを背景に、欧州中央銀行 (ECB) は今後、年内の利上げなど金融引締め姿勢を強める見通しです。また、ロシア産の天然ガスへの依存度が高いドイツなどで、景気が顕著に減速する可能性もあります。よって、ウクライナ危機の継続による原油やガスの価格上昇に関しては、特に注意すべきです。



ユーロ圏の景気・物価・金融政策の見通し

	(実績)			(予測)					(前年比、%)
	2021年 (実績)	2022年 (予測)	2023年 (予測)	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年 1-3月期
実質成長率	5.3	2.9	2.5	4.6	3.2	2.6	2.8	2.9	2.3
消費者物価	2.6	5.1	2.1	4.6	6.2	5.8	4.5	3.8	2.5
政策金利	-0.50	-0.25	0.00	-0.50	-0.50	-0.50	-0.50	-0.25	-0.25

(注) シャドー部分は実績値、予測はしんきん投信。消費者物価は総合。政策金利 (預金ファシリティー金利) は期末値 (出所) 欧州委員会、ECBよりデータ取得し、しんきん投信作成

金融市場見通し

【予想レンジ期間】(2022年4月~2023年3月)

独株式相場

【予想レンジ】DAX: 12,000~17,000ポイント

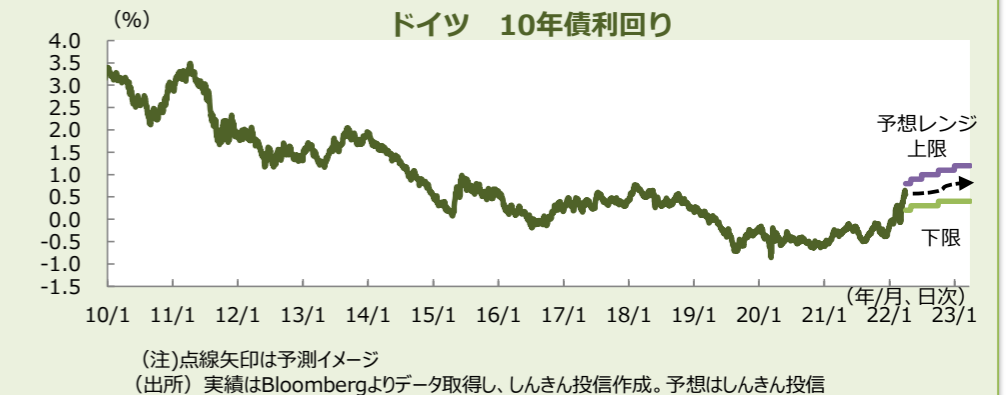
◆資源高によるユーロ圏景気の減速懸念が、株価を圧迫する見通しです。



独長期金利

【予想レンジ】独10年債利回り 0.2~1.2%

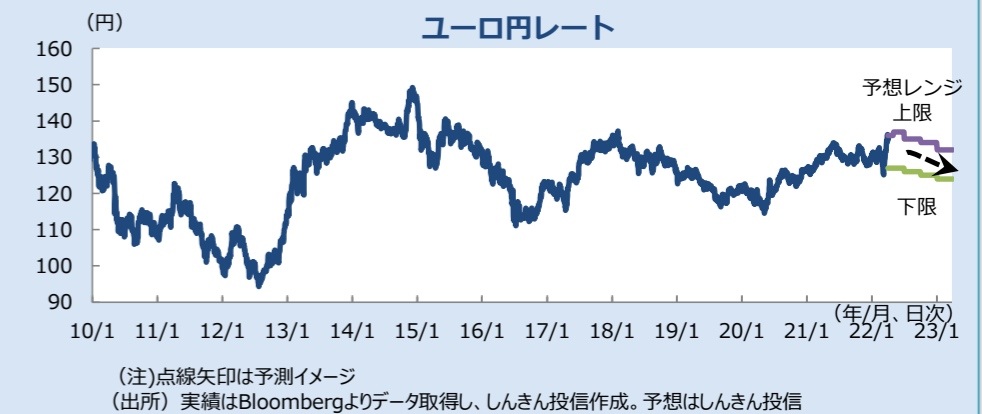
◆ECBの金融引締め観測などから、金利上昇傾向が続きそうです。



為替

【予想レンジ】ユーロ円レート 124.0~137.0円

◆ユーロ圏景気の減速懸念などで、ユーロ高圧力は和らぎそうです。



(2022.4.4 チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。